

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02678

研究課題名（和文）高等教育をめぐるモビリティと教育費負担構造の変容に関する理論と実証研究

研究課題名（英文）Mobility in Higher Education and Changes in Cost Sharing: Theory and Evidence

研究代表者

松塚 ゆかり（MATSUZUKA, Yukari）

一橋大学・森有礼高等教育国際流動化機構・教授

研究者番号：80432061

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、人の国家間移動（モビリティ）の進行に伴い、教育の費用負担国と社会効果の発現国に隔たりが生じることに着目し、顕著な経済効果が伴う高度人材の移動と彼らを送出す高等教育に焦点をあてて、教育費負担構造の変容と課題を明らかにした。具体的には、(1) 学生と高度人材の国家間移動の進展と移動を規定する要因を検証し、(2) 移動する高度人材の教育費負担構造を公私間及び地域間のコストシェアに焦点をあてて分析し、(3) 移動の規定要因とコストシェアとの関係を理論的、実証的に明らかにした上で、(4) モビリティに対応し且つ教育の機会に配慮した教育費負担設計を提示し、国内外の学会、学術誌、書籍等で発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は教育財政研究にモビリティという新たな観点を導入し、これまでと異なる公財政課題を明らかにしたところに学術的意義がある。本研究では、経済的利得が人の国際移動に作用し、私費留学の増加と大学の世界的自由競争とが相俟って学生の留学機会や国及び大学の学生誘致力に格差が生じていることを理論と実証両面から明らかにした。今後オンライン教育の拡大浸透によって海外大学の学位取得並びに海外企業への就職は一層増加するだろうなか、本研究結果が提示した教育機会の世界的格差を是正するための枠組みは国内そして国際社会にとって意義のある成果といえる。

研究成果の概要（英文）：This research project focused on changes in global mobility of students and highly skilled workers with a special focus on changes in funding structures of tertiary education when transnational mobility is increasing under globalization. First, we investigated the increase in the transnational mobility of students and highly-skilled workers, as well as social and economic factors that explain the mobility. Second, we explored how education costs for mobile students and workers were shared between the host and the origin countries. Third, we inquired into how the cost-sharing determines or does not determine the destination countries of the highly skilled workers. Finally, we proposed policies and possible systems for tertiary education funding that would offer more equalized educational opportunities, which can also respond to increasing global mobility in higher education.

研究分野：教育経済学

キーワード：モビリティ 高等教育財政 留学 高度人材移動

1. 研究開始当初の背景

教育には個々人の所得や雇用機会の向上に資する私的効果と、技術発展や国家の安定に貢献する社会的効果がある。このことは実証的にも説明されており「公」「私」ともに教育費を負担する根拠ともなる。新たな論点は、これまで教育への公的負担は、個々人が受けた教育による恩恵が個別あるいは集合的に納税者に還元されることを想定していたのに対し、人の国家間移動（モビリティ）が進むと、費用負担国と社会効果の発現国に隔たりが生じ、公財政支出の適正負担額を国家単位で判断することが難しくなることであった。この問題に早くから着目した理論経済学者のマーセル・ジェラードは、留学が高度人材の移民に繋がり、高度人材は移動先に高い経済効果をもたらすとの実証結果のもと、今後の教育財政には人の国家間移動とその経済効果を踏まえた国際的制度設計が問われると論じている（Gérard and Uebelmesser, 2014）。一方、本研究代表者のこれまでの研究は、各国各大学とも高度人材の誘致を独自戦略的に進めており、自由競争の進展と私費負担留学の増加と相俟って、国家間及び大学間の学生誘致力や学生の留学機会の格差が広がる兆しを確認した（松塚、2016）。これらの成果を踏まえ、高度人材の移動性と教育費負担構造を明らかにし、移動に対応しつつ格差是正に配慮した教育財政設計に資する研究が必要と判断し本研究に至った。

2. 研究の目的

本研究は、グローバル化に伴い人の国家間移動が進行するなか、教育の費用負担国と社会効果の発現国に隔たりが生じることに着目し、顕著な経済効果を伴う高度人材の移動と彼らを送り出す高等教育に焦点をあてて、教育費負担構造の変容と課題を明らかにすることを目的とした。具体的には、(1) 学生と高度人材の国家間移動の進展と、移動を規定する要因を分析し、(2) 移動する高度人材の教育費負担構造を公私間及び地域間のコストシェアに焦点をあてて明らかにし、(3) 移動の規定要因とコストシェアとの関係を理論的、実証的に検証した上で、(4) モビリティに対応し且つ教育の機会に配慮した教育費負担設計を提示することを目指した。

3. 研究の方法

上記の研究目的に即して研究の行程は以下の四段階から構成された。

(1) 学生と高度人材の国家間移動と移動規定要因とを結ぶ理論の整理とマクロデータを用いた定量的分析、

(2) 移動する高度人材の費用負担構造の理論的解明と実証のための高技能者履歴データベースの設計・構築、

(3) モビリティと費用負担の関係解明のための、高技能者履歴データベースの分析と政府及び大学機関での聞き取り調査、

(4) 上記3つの成果の包括的考察と、機会均等に配慮した教育財政制度の提示。

上記全行程において、課題中心的観点から理論・定量/定性研究を組み合わせ、また分析対象となる主要国現地の専門家から協力を得るとともに、先行研究を有する海外研究者を招へいして共同研究を行った。

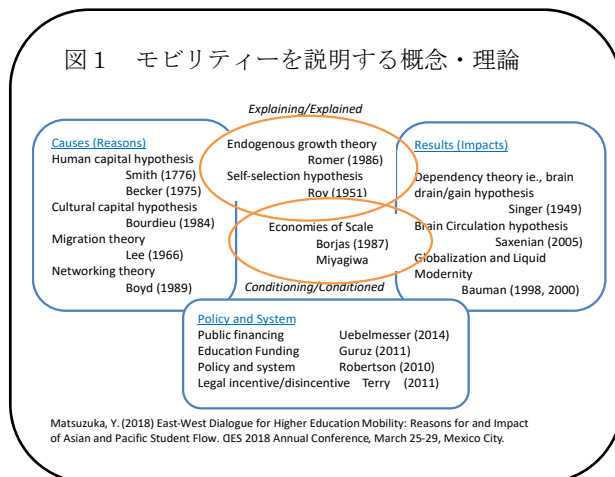
4. 研究成果

上記の研究目的、研究方法に即して以下に研究の成果を述べる。

(1) 学生と高度人材の国家間移動を規定する要因

① 理論の整理

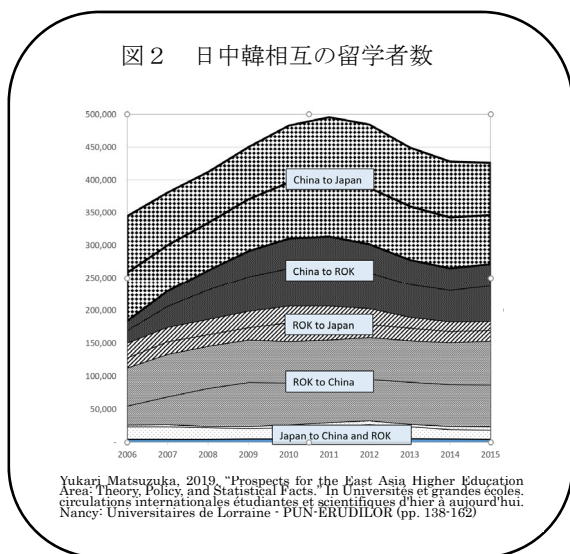
- 学生と高度人材の移動を説明する基礎的な理論について図1のようにマッピングし、移動の規定要因、移動がもたらす結果、これら二者間の関係を説明する仮説を整理するとともに、移動に作用する政策と制度の力学を検討して実証研究の基盤とした。
- 教育財政学を専門とする研究分担者は、「貿易モデル」と「移民モデル」のなかから Sjaastad モデル、重力モデル、財政競争を考察。これまでの実証研究成果を方法・結果両面から検討した上で、財政効果に焦点をあてた実証分析につなげた。
- 留学研究を専門とする研究分担者は留学、就職、帰国/定着の選択に影響する政策的要因、制度的要因、経済的要因、文化的要因を明らかにし、そこからもたらされる人材の流動性あるいは循環性を理論化し、実証分析へとつなげた。



- ② 1995年以降の20年間を対象にマクロ指標で構成されるデータベースを作成して、留学による学生移動と移動に影響する要因を定量的に分析した。具体的には、OECDの教育関連データ、World Bankの経済関連データ、UNESCOの学生移動データ、大学ランキング他高等教育関連データを統合したデータベース DHEM (Database for Higher Education Mobility) を構築し、学生の移動実態と年次変化を明らかにした上で、移動規定要因を経済力、労働需要、教育費用・収益率、所得格差、主要言語と距離、カリキュラム体系に求めるなどして探索的に分析した。

明らかになったことを包括的にまとめる。

- 高等教育における留学は経済力の強い国へと向かう傾向にあるが、それらの国はより多くの国家予算を高等教育に充てており、教育と研究の質を示す指標も高い傾向にある。
- 高等教育修了者の就職率が高く、失業率は低く、研究者一人当たりの研究開発費が多いなど、高技能者の就労条件が良い国ほどより多くの留学者を擁する傾向にある。
- 一方で、留學生が向かう国々は所得格差が大きい傾向にあり、高度な教育で付加価値を高めた留學生が当地で就労する場合、受入国内及び受入国と送出国間の両方で経済格差が拡大する可能性がある。
- 教育内部収益率の説明力は分析対象国によって異なる結果となった。全ての国を対象とした分析では、経済力指標が高い国ほど高等教育内部収益率は減少する傾向にあり、留学による付加的生産価値が高い国への帰国あるいは移動が進むのであれば移動の経済効果は一定の均衡へと動く可能性があり、頭脳循環説の根拠ともなり得る。
- 一方で、国家間分析では私的内部収益率と高等教育修了者就職率が高いほど留學生が集まることが示唆され、経済的利得を動機とする移民モデルが留学移動にも適用し得る結果となった。
- 受入国の公用語の影響は大きくコントロール変数として必須である。全ての国を対象として説明変数を言語のみとした場合は英語圏であることが圧倒的に有意な受入れ効果を示すが、経済指標や教育関連指標を投入すると有意に正の値を持つのは仏語が公用語の場合であった。実際、受入れと送出し二国間の関係を説明変数とする分析においては、年間貿易額と二国間同一言語ダミーがほぼ支配的に留學生数を決定づけており、すでに経済活動において密接な関係を持ち、言語バリアがない国が留学先として選ばれることが示された。



- 東アジア高等教育圏構想を意識しつつアジア圏内の流動性に焦点をあてた分析では、DHEMに中国、韓国、日本各国個別の受入データを統合・分析した。図2に示すように、日中韓の間の流動性は2011年をピークに減少傾向にあり、各国の留学者数の増加は圏外への移動であることが明白であった。一方、南・東南アジアを含むタイ、パキスタン、インド、インドネシア、カザフスタンを中心に中国への留学人口が2010年代に増大していた。この移動は中国の「一帯一路」構想の動向と対応しており、留学規定要因の分析では、国際政策の動向を注視することが必須であり、これを経済支援、留学奨学金などにつなげて相互作用を精査する必要があることを確認した。

- (2) 移動する高度人材の教育費用負担構造の理論的解明と、実証のための高技能者履歴データベースの設計・構築

① 移動する高度人材の教育費用負担構造の理論的解明

上述の、世界全体では高技能者「循環」の可能性はあるものの、国家間では留學生と高技能者の移動及びその経済効果に不均衡が示唆されたのは、マーセル・ジェラードらの指摘を支持し、教育費負担調整の必要を裏付ける結果であった。これを受け平成30年3月にベルギーでジェラード氏と協議の上、日本学術振興会の「外国人研究者招へい事業」に応募し、平成31年11月1日から6週間に渡って氏を日本に招いて共同研究を行った (Fellowship ID: S19137)。本研究課題では、高等教育費用の負担者を、(ア)個人(留学者自身、その保護者、企業など)、(イ)教育を提供した国(出身国納税者)、(ウ)就労滞在国の(受入国納税者)の三主体を想定していたが、さらに、(エ)留学者が留学後に就労者として受入国に留まる場合、(オ)送出国に帰国して就労する場合、(カ)第三国で就労する場合を想定して、それぞれの場合の費用と便益をモデル化した。ジェラード氏の知見と共同研究の経過は氏の日本滞在中に研究分担者と連携して5回の研究集会

を開催し共有、論文の執筆へとつなげた。

② 教育費用負担構造実証のための高技能者履歴データベースの設計・構築

上述した、移動する高度人材の教育費用負担をめぐる理論的解釈に基づき、移動する高技能者を対象としたデータベースを設計・構築した。具体的には、教育費負担者(国)と学位取得後の所在地から、(ア)公私間・地域間のコスト負担(分担)構造と、(イ)移動パターンとの関係を明らかにすることを目的として、米国と英国で博士号他高学位を取得した者を対象に、公開履歴を収集してデータベース化した。データベースの構成は図3に示す通りである。公開履歴情報は様式が一定ではなく、データの選定と入力に柔軟且つ共通の判断基準が必要であるため、データ収集・加工・入力について詳細なマニュアルを作成した。

図3 高技能者履歴DBの構成

高技能者履歴DB変数概要 (2019年9月現在)	
>	就学情報: 全取得学位課程の入学・取得年、国、州、大学
>	学位情報: 各取得学位の学位種、機関種(私立、公立、QS世界大学ランキング、専門)
>	就学支援情報: 在学中全獲得実績と、博士号取得後5件を含む奨学金、グラント、ローンの全記載実績
>	各学位取得に要した期間(年数)
>	就労情報: 各経験職(在学中、学位取得直後から現職について各5経験まで)について、就労開始年、終了年、国名、州、機関、職名
>	地域別・出身国情報: 主要送出国5ヶ国
>	各課程について、学術11分類に基づく学術専門分野のダミー

*博士号取得年は2000年から2010年を抽出対象年とするが、送出国や学問分野等の属性値で有効ケースが200件に満たない場合は対象年を拡大する。

(3) モビリティと費用負担の関係解明のための、高技能者履歴データベースの分析と、政府及び大学機関での聞き取り調査

① 上記(2)の①と②の結果を受けて、人的資本論、自己選択仮説、頭脳流入・流出・循環の概念を応用して高技能者履歴データベースの試行分析を行った。日本、中国、韓国、東南アジア主要国から、米国あるいは英国に留学をして博士号を取得した個人を対象としたデータセットの分析では以下が明らかになった。

- 留学者の学位取得後の移動パターンは、出身国によって大きな違いがみられる。例えば中国及び韓国の留学生は日本や東南アジア主要国からの留学生に比べて学位取得後も留学先に留まり就労する傾向が極めて高い。
- 留学に際して奨学金等の公的支援を受けているのは出身国別にみると、中国(48.7%)、日本(42%)、韓国(20%)、東南アジア主要国(27.4%)であった。私費留学が急増する傾向がみられる一方で、一度奨学金を獲得した者は複数の支援を受ける傾向が顕著であった。世界的に学費が上昇するなかにおいて、私費で留学できる豊かな層と、奨学金を連続的に受給できる層との両端に留学機会が偏る可能性が示唆された。
- 出身国と受入国がどこであるかにかかわらず、奨学金等の財政支援を提供した国と学位取得後に就労する国との間に有意な正の相関がみられた。特に、出身国の財政支援によって留学した学生は出身国に戻り就労する傾向が高い。
- 米国に留学した者は英国に留学した者より留学先に留まる傾向にある。さらに、米国は学位取得後に出身国に帰国したり第三国に移動したりする者に対しても就学支援を提供する場が多い。
- 私費負担留学が急増している動向は特に中国の留学者において明白であった。理論通り、私費留学者の学位取得後の就労国は公費留学者に比べて柔軟である傾向が見られたが、データの規模から確定的ではない。今後観測対象国を増やすとともに、全米科学財団が継続して実施している博士号取得者への質問紙調査、及び連邦教育省全米教育統計センターが実施している全米中等後教育学生支援調査と併せて分析することによってより確定的な結果を導き出し得ることが、米国現地の研究協力者の知見と、奨学金制度を専門とする日本の連携研究者の調査で明らかになった。これらの分析は、2020年度に採択された科研費基盤研究A「パスウェイ分析に基づく高技能者の国際移動、その経済的影響と高等教育財政の実証研究 課題番号:20H00097」の発展的な課題とする。

② 政府及び大学機関での聞き取り調査

欧州ではフランスの大学長会議、OECD本部、ロレーヌ大学等、北米では、国際教育研究所、国務省教育文化局、全米科学財団、コロンビア大学等を訪問し、留学生及び高度人材獲得政策、学生移動に資する教育・学習体系、移動人材の教育費負担、財政支援について聞き取り調査を行い、研究機関では共同研究協議を行った。訪問の成果及び関連する研究で明らかになったことの概要は以下である。

- フランス高等教育を専門とする連携研究者により、フランスの大学におけるEU外学生への学費導入計画の詳細が明らかにされた。特にこれまでの準無償制の問題点の一つとして指摘された、「所得配分における逆進性」は教育の費用と便益配分の国家的制約を維持することの困難性を示唆するものである。
- OECDでは統計担当者とDHEMの有用性を確認し将来的に公開する承諾を得た。
- OECDとロレーヌ大学では、学生の流動性を左右するカリキュラムと学位の通用性をめぐる研究成果として、欧州連合と共通の枠組みで行った大卒に求められるコンピテンスの日欧比較分析の結果を共有・議論した。

- カリキュラムや学位に繋がる教育・学習内容の詳細を広く公開することは有意義な留学移動を促す一方で、大卒に求められる技能を企業の求めを汲んで定義し、卒業資格等に採用するのは「高等教育における学習成果調査 (AHELO)」の中断に見られるように低速するだろうことが指摘された。
- 事実、大卒に求められるコンピテンスの日欧比較分析の結果から、日本の企業が大卒に求めるコンピテンスは日本の学生や教員のみならず欧州の企業を含む全ステークホルダーとも顕著に異なる傾向が判明し (図4)、学習の成果を定める際に企業の声を反映するというアプローチは、国際的人材を育てる上で阻害となる可能性が示唆された。
- 米国の政府機関、奨学支援団体、大学等での現地調査は当時のトランプ政権下における移民や外国人労働者への否定的見解により政府レベルで外国人研究者を引き入れようとする傾向が減退しているとの指摘があり、中国の「一帯一路」構想と同様、政策動向を注視することの重要性が確認された。
- 米国国務省における留学政策の根底には経済戦略よりも安全保障政策がある。このことは先述の高技能者履歴DBの分析で明らかになった、米国が帰国する留学者への資金提供を惜しまない実態と符合する。
- 優秀人材の獲得は、全米科学財団の関心事であり、個別大学の戦略である。とりわけ外国人留学生や研究者の誘致、奨学金の授与、教育・研究資金の提供、就労サポートは個々の大学の使命であり、特に有力私立大学においては海外留学生を引き寄せることはもとより、そのなかの「ベスト&ブライティスト」には積極的に就労の機会を与えている。
- 米国では大学こそが高技能外国人学生の養成と維持を担っている。このような大学は自らを、国を超えた「World Institute」あるいは「Global University」と位置づけ、個々の大学の教育・研究理念を明確に提示しつつ、大学の国際性と開放性を主張している。学術発展に資する優秀外国人の獲得のためであれ、大学の収益向上のためであれ、積極的且つ自律的な留学生獲得対策をとっており、国策の転換如何で揺らぐ様子がない。

図4 大卒に期待する技能種に関する日本とEUの大学ステークホルダー間の意識の相関

		日本				
		教員	学生	卒業生	企業	全員
EU	教員	.837**	.725**	.473**	.204	.596**
	学生	.769**	.741**	.584**	.364*	.670**
	卒業生	.752**	.750**	.649**	.420*	.700**
	企業	.656**	.700**	.713**	.563**	.726**
	全員	.817**	.769**	.595**	.349	.683**

** p<0.01, *p<0.05.

松塚ゆかり(2019)「企業が大学に求める資質と技能：労働市場の流動化により何がかわるか」『経済セミナー』No. 708, 65-72.

(4) 上記の包括的考察と、機会均等に配慮した教育財政制度の提示

本研究全体から得られた結論は、

- ① 経済的利得を中心とする相対的な効用が人の国際移動に作用する、
- ② 世界的自由競争の進展と私費留学の増加と相俟って、国及び大学の学生誘致力や学生の留学機会に格差が生じている、
- ③ 国家政策は人材の流動性に相当な影響を与えるが、米国の大学は国策の転換にかかわらず独自に高度人材の誘致を戦略的に進めていることである。

理論と実証の両面から、資金に基づく格差、能力に基づく格差、その両方に基づく格差が地域内及び地域間で拡大することが予測された。モビリティに対応し且つ機会の均等に配慮した教育費負担制度として以下の可能性を提示した。

- 高技能者の移住に伴う国家間の利益と損失とを相互に補完することを目的とする「バグワティ税」の導入。経済力の強い国に留学しそこに留まり就労した場合、当該高技能者の収入への一部課税額を送出国に支払うことによって国家間の経済力格差の拡大を抑えることができる。
- 国を交差する所得連動型ローン。大学での就学に適用されている所得連動型ローンを留学の枠組みでも利用できるようにし、高等教育と留学の機会両方を希望者にあまねく提供できるように運用する。

上記二つの方策は組み合わせることによって機能する。つまり、所得連動型ローンにおける初期投資は送出国が行い、ローン受給者の収入が一定額を超えた後に課税額の一部を送出国に返済する設計となる。送出国が途上国の場合は初期投資が容易ではない上、納税者の移動により返済ルートが複雑になるなどの問題が想定されるが、そのような問題解決のためにはOECD、World Bankなどの国際機関が関与する枠組み作りが必要である。

新型コロナウイルスの影響で学生と就労者の流動性は物理的には停滞しているものの、オンライン教育の拡大浸透によって知的流動性は急速に拡大・深化している。海外教育機関の学位取得と海外企業への就職はますます増えるものと見込まれ、教育の費用負担と便益回収をめぐる国際的枠組みを整えることは喫緊の課題と結論する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 14件／うち国際共著 4件／うちオープンアクセス 17件）

1. 著者名 Matsuzuka, Yukari	4. 巻 17
2. 論文標題 Validity of Outcome-oriented, Competency-based Education in the Age of Global Student Mobility: Implications from an EU-Japan Comparative Study on Competencies Expected of University Graduate	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Higher Education Forum	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/48951	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 米澤彰純	4. 巻 23
2. 論文標題 高等教育質保証の国際的連携 世界のダイナミズムの下で日本が経験したこと	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育研究第23集 大学評価 その後の20年	6. 最初と最後の頁 141-161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sato, Yuriko; Breaden, Jeremy; Funai, Takashi	4. 巻 40
2. 論文標題 Nihongo Gakko?: The Functions and Dysfunctions of Japanese Language Institutes in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Studies	6. 最初と最後の頁 333 ~ 352
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/10371397.2020.1822160	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 水田健輔	4. 巻 52
2. 論文標題 米国の大学における債務による資金調達の変遷	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 83-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/48920	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sato, Yuriko	4. 巻 9
2. 論文標題 Asian Students' Brain Circulation and Japanese Companies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Education and Development Studies	6. 最初と最後の頁 105 ~ 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/AEDS-02-2019-0044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竇 碩華, 松下 奈美子, 佐藤 由利子	4. 巻 65
2. 論文標題 日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究 他国出身者との比較、理工系と文系の比較から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 1 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.65.3_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yonezawa, Akiyoshi	4. 巻 18
2. 論文標題 Challenges of the Japanese Higher Education Amidst Population Decline and Globalization	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Globalisation, Societies and Education	6. 最初と最後の頁 43 ~ 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14767724.2019.1690085	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yonezawa, Akiyoshi; Hammond, Christopher D.; Brotherhood, Thomas; Kitamura, Miwako; Kitagawa, Fumi	4. 巻 42
2. 論文標題 Evolutions in Knowledge Production Policy and Practice in Japan: a Case Study of an Interdisciplinary Research Institute for Disaster Science	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Higher Education Policy and Management	6. 最初と最後の頁 230 ~ 244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/1360080X.2019.1701850	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yukari Matsuzuka	4. 巻 -
2. 論文標題 Prospects for the East Asia Higher Education Area: Theory, Policy, and Statistical Facts"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Universites et grandes ecoles. circulations internationales etudiantes et scientifiques d'hier a aujourd'hui	6. 最初と最後の頁 138-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松塚ゆかり	4. 巻 709
2. 論文標題 企業が大卒に求める資質と技能：人材の国際流動化時代における高等教育の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松塚ゆかり	4. 巻 708
2. 論文標題 企業が大卒に求める資質と技能：労働市場の流動化により何が変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 65-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水田健輔	4. 巻 104
2. 論文標題 高等教育段階の留学先国選定に関する決定要因の予備的分析 - 重力モデルと政府財政要因の有効性に焦点をあてて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大正大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 151-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fumi Kitagawa, Akiyoshi Yonezawa	4. 巻 -
2. 論文標題 Whither the Japanese System of Higher Education? Higher Education as a Public and Private good - Differentiation and Realignment	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Towards the Private Funding of Higher Education. eds. D.Palfreyman et.al.	6. 最初と最後の頁 162-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781315537412	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 佐藤由利子	4. 巻 50
2. 論文標題 韓国と日本の地方私立大学における留学生の誘致, 支援の状況とコストの分担	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大学論集	6. 最初と最後の頁 177-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/45673	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤由利子	4. 巻 10
2. 論文標題 移民・難民政策と留学生政策 - 留学生政策の多義性の利点と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大場淳	4. 巻 13
2. 論文標題 フランスにおける大学の準無償制を巡る諸課題と対応	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大学マネジメント	6. 最初と最後の頁 35-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田香奈	4. 巻 25
2. 論文標題 アメリカ連邦政府による大学生に対する学資ローンの返還制度改革 所得連動型返還プランの導入・拡大過程に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 74-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 苑複傑 (訳) 関維方 (著)	4. 巻 601
2. 論文標題 中国高等教育の発展戦略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 7-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Akiyoshi Yonezawa	4. 巻 1
2. 論文標題 Higher Education Research in Japan: Seeking a Connection with the International Academic Community	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Researching Higher Education in Asia	6. 最初と最後の頁 113-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-10-4989-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 16件)

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 "Education and Career Pathways of Asians Who Received Doctoral Degrees in U. S. and U.K.", Study Abroad & International Students SIG Highlighted Panel Session: Mobility and Pathway of Asians Who Study in the U.S. "New Framework for Empirical Analyses Using Micro and Macro Data", Comparative and International Education Society 64rd Annual Conference (Virtual)
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 "Institutional Research in Japan in the Age of Global Student Mobility: A Transformation from IR to IIR, and to IRIR", Panel Symposium: Institutional Research at the Age of Global Mobility; Cases of Japan, Ghana, China and USA, Comparative and International Education Society 64th Annual Conference (Virtual)
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuriko Sato
2. 発表標題 "What Determines the Destination of Asian Students?", Study Abroad & International Students SIG Highlighted Panel Session: Mobility and Pathway of Asians Who Study in the U.S. "New Framework for Empirical Analyses Using Micro and Macro Data", Comparative and International Education Society 64rd Annual Conference (Virtual)
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shogo Seto, Yuriko Sato
2. 発表標題 "Characteristics and Perception of International Students in Germany: From Comparison with German Students and International Students in Japan"
3. 学会等名 5th International NEPS Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kensuke Mizuta
2. 発表標題 "The Institutional Eligibility Check of The U.S. Federal Student Aid Programs: Its Design and Problems"
3. 学会等名 The JEAS 55th Annual Conference
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuriko Sato, Jeremy Breaden, Takashi Funai
2. 発表標題 "Nihongo Gakko: The Functions and Dysfunctions of Japanese Language Institutes in Japan"
3. 学会等名 Japanese Studies Association of Australia (JSAA) 2019 Conference in Melbourne (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kensuke Mizuta
2. 発表標題 "Financial Statements Analysis of the US Higher Education Institutions"
3. 学会等名 The 22nd Annual Conference of of JCIGAR
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 苑復傑
2. 発表標題 2040年に向けての高等教育グランドデザインの解説
3. 学会等名 中日教育研究協会2019年大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 Noncognitive Competences for University Graduates: Euro-Japan Comparative Analysis. In Equity in Higher Education: Stories from China, Japan, Africa and U.S.A (Panel Session)
3. 学会等名 World Education Research Association. 2019 Focal Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 Prospects for the East Asia Higher Education Area: Theory, Policy, and Statistical Facts
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2019 Annual Conference Formal Panel Session (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 Competences University Graduates are Expected to Have in the Age of Global Mobility: Comparison between the EU, China, and Japan
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2019 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuriko Sato
2. 発表標題 Is Socially Sustainable Educational Mobility Realized? The Case of Brain Circulation of Asian Students and Japanese Companies. In Socially Sustainable Educational Mobility: Rethinking the Ethics and Politics of Student Mobilities in Higher Education (Formal Panel Session).
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2019 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大場淳
2. 発表標題 フランスの大学におけるEU外学生 への学費導入計画について
3. 学会等名 日仏教育学会2019年度研究交流集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤由利子
2. 発表標題 International Students and Foreign Workers in Japan
3. 学会等名 笹川平和財団: ASEAN移住労働者関連の市民社会団体の招へいプログラム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 East and West Dialogue for Higher Education Mobility: Reasons for and Impact of Asian and Pacific Student Flow
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2018 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuriko Sato
2. 発表標題 Brain Drain or Brain Circulation? Mobility of Students from South-East and South Asia to USA, Australia, and Japan
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2018 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kensuke Mizuta
2. 発表標題 Quantitative and Qualitative Approaches to Investigate the Effects of Public Finance on the Mobility of Students and Academics
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2018 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akiyoshi Yonezawa
2. 発表標題 Mobility of Academics: Global Trends and the Background
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2018 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujie Yuan and Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 The Trends in East Asian Mobility: The Prospect for the Regional Framework
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES) 2018 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukari Matsuzuka
2. 発表標題 Prospect for East Asia Higher Education Area (EAHEA): Applying Economics of Education
3. 学会等名 National Higher Education Plan in Global Market
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Akiyoshi Yonezawa, Hugo Horta, Aki Osawa
2. 発表標題 Mobility, Formation and Development of the Academic Profession in Science, Technology, Engineering and Mathematics in East and South East Asia
3. 学会等名 The 30th Annual Consortium of Higher Education Researchers (CHER) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 Matsuzuka, Yukari	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Emerald Publishing	5. 総ページ数 344
3. 書名 “Feminization of Japanese Higher Education and Career Pathway: From ‘Interruption’ to ‘Upward Mobility’” (193-212) In International Perspectives on Gender and Higher Education: Student Access and Success. Edited by C. Fontanini, K.M.Joshi & S. Paivandi.	

1. 著者名 Matsuzuka, Yukari	4. 発行年 2020年
2. 出版社 MSH Lorraine	5. 総ページ数 303
3. 書名 “Prospects for the East Asia Higher Education Area: Theory, Policy, and Statistical Facts” (138-162) In Universities and Grandescoles. International Student and Scientific Circulation from Yesterday to Today. Edited by Yamina Bettahar.	

1. 著者名 佐藤由利子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東海大学出版部	5. 総ページ数 276
3. 書名 「第3章 高度人材獲得政策と留学生」万城目正雄・川村千鶴子編 『インタラクティブゼミナール 新しい多文化社会論ー共に拓く共創・協働の時代ー』	

1. 著者名 佐藤由利子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 「2-4 中国人留学生 1980年代から現在までの変化とコミュニティの特徴」小林真生編 『移民・ディアスポラ研究9 変容する移民コミュニティ - 時間・空間・階層』	

1. 著者名 佐藤由利子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 208
3. 書名 「5-2ベトナム人留学生 - 中国人留学生と比較した特徴とコミュニティの役割」小林真生編 『移民・ディアスポラ研究9 変容する移民コミュニティ - 時間・空間・階層』	

1. 著者名 Yonezawa, Akiyoshi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Johns Hopkins University Press	5. 総ページ数 312
3. 書名 Chapter 9. Japan: Opening Up the Academic Labor Market. In Professorial Pathways Academic Careers in a Global Perspective. Edited by Martin J. Finkelstein and Glen A. Jones	

1. 著者名 吉田香奈・柳浦猛	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本学生支援機構	5. 総ページ数 90
3. 書名 『海外における奨学金事業の効果分析手法に関する基礎調査報告書』	

1. 著者名 松塚ゆかり	4. 発行年 2018年
2. 出版社 一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター	5. 総ページ数 176
3. 書名 大学卒業者に期待されるコンピテンス日欧比較分析	

1. 著者名 佐藤由利子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 移民政策のフロンティア (執筆箇所 94-100: 「5-5 留学生政策」)	

1. 著者名 Yonezawa, A., Kitamura, Y., Yamamoto, B., Tokunaga, T.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 306
3. 書名 Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions. Series Title: Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects	

1. 著者名 大場淳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 現代フランスの教育改革 (執筆箇所: 172-191 「フランスの保守政権下における高等教育改革の動向: 高等教育の市場化と政府統制の葛藤」)	

1. 著者名 米澤彰義 (訳) サイモン・マージンソン (著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 London: Centre for Global Higher Education	5. 総ページ数 89
3. 書名 高等教育の新しい地政学: ワールドクラス大学セクターにおけるグローバルな協力・国家間競争と社会的 不平等	

1. 著者名 Jisun Jung, Hugo Horta and Akiyoshi Yonezawa	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Spring Singapore	5. 総ページ数 366
3. 書名 Researching Higher Education in Asia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 由利子 (Sato Yuriko) (50323829)	東京工業大学・環境・社会理工学院・准教授 (12608)	
研究分担者	水田 健輔 (Mizuta Kensuke) (30443097)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授 (82646)	
研究分担者	米澤 彰純 (Yonezawa Akiyoshi) (70251428)	東北大学・国際戦略室・教授 (11301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	アデルマン クリフォード (CLIFFORD Adelman)	米国高等教育政策研究所	
研究協力者	ジェラード マーセル (GERARD Marcel)	ルーヴァン・カトリック大学モンス校	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ベイリー トーマス (BAILEY Thomas)	コロンビア大学	
研究協力者	ベタハ ヤミナ (BETHAR Yamina)	ロレーヌ大学	
研究協力者	牛 新春 (NIU Sunny)	復旦大学	
研究協力者	閔 維方 (MIN Weifang)	北京大学	
研究協力者	馬 志遠 (MA Zhiyuan)	上海財経大学	
研究協力者	メイン ジョイス (MAIN Joyce)	パーデュー大学	
連携研究者	吉田 香奈 (YOSHIDA Kana) (30325203)	広島大学・教育本部・准教授 (15401)	
連携研究者	大場 淳 (OBA Jun) (50335692)	広島大学・高等教育研究開発センター・准教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	苑 復傑 (YUAN Fujie) (80249929)	放送大学・教養学部・教授 (32508)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計11件

国際研究集会 Institutional Research at the Age of Global Mobility: Cases of Japan, Ghana, China and USA. VCIES April 22. (査読採択シンポジウム)	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Mobility and Pathway of Asians Who Study in the U.S.: New Framework for Empirical Analyses Using Micro and Macro Data. VCIES April 8. (査読採択シンポジウム、指定ハイライトセッション)	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Students' Mobility: Efficiency and Fairness when Brain Drain and Brain Gain are at Stake. December 13th at Tokyo Institute of Technology	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Who is to Pay for Mobile Students? Changes in Higher Education Finance in an Age of Global Mobility. December 10th at Hitotsubashi Kodo	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 高等教育における国際流動性と費用構造 12月2日於広島大学	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Mobility and Financing of Higher Education. November 15th at Hitotsubashi University	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Free Access to University Studies and International Mobility. Implications for the Attractiveness of the Higher Education Institutions in France and Japan. November 7th at Hitotsubashi University	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Global Forum From IR to IIR, and to IRIR: Emerging Vision in the Age of Global Mobility.	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Euro-Japan Comparative Study on Competences Expected of University Graduates: Designing Pathway for Student Centered Higher Education Mobility	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 24.Outcome-oriented, Competency-based Education and Database for Higher Education Mobility Study (DHEMS)	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 East and West Dialogue for Higher Education Mobility	開催年 2018年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

ベルギー	University of Leuven (K.U.L.)	CULouvain FUCaM Mons		
中国	復旦大学	北京大学	上海財経大学	他1機関
米国	Columbia University	Purdue University	Institute of International Education	他2機関
フランス	University of Lorraine	SciencesPo		
インド	Maharaja Krishnakumarsinhji Bhavnagar			